

FAXニュース

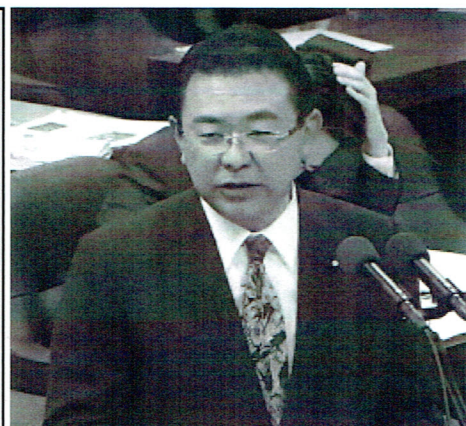
2017年3月13日
No. 793
自動車総連
政策推進センター

～中根康浩衆議院議員、経済産業委員会で質疑～ 自動車関係諸税の抜本見直しに対する、各省のスタンスを問う！

3月10日、衆議院経済産業委員会において、自動車総連フォーラム議員である中根康浩衆議院議員が質問に立った。中根議員は、平成29年度税制改正大綱に記載された自動車関係諸税の負担軽減に向けた検討について、経済産業省、総務省それぞれの考え方を質した。

○平成29年度税制改正大綱には、「平成31年度税制改正までに、安定的な財源を確保し、地方財政に影響を与えないよう配慮しつつ、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる。」と記載されているが、素直に解釈すると、簡素化・ユーザー負担の軽減に繋がる抜本見直しが実現すると考える

○経済産業省・総務省それぞれの考え方は？



中根 康浩

衆議院議員 比例東海

総務省

●自動車関係諸税の見直しの検討にあたり、大綱には、「安定的な財源を確保し」とも記載されており、その点に留意した検討を行う

経産省

- 単年度の税制確保に主眼を置くのではなく、減税が成長に繋がりが、長期的に見れば税収増に繋がるといった目線が大事
- 自動車産業は国内生産及び販売が低迷しており、ユーザーが自動車を買う際に負担とを感じる主な要因は税金の重さ
- 自動車関連産業の生み出す消費や雇用、生産基盤の重要性に鑑み、経済産業省として要望を行っていく



世耕大臣

議員 中根

省益を優先するのではなく、国民目線での抜本見直しを求める！

引き続き国会審議にご注目ください！